



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社ドトール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木高 毅史

TEL 03-5459-9178

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日

平成29年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	66,992	5.1	6,334	7.3	6,348	7.9	4,028	17.9
29年2月期第2四半期	63,721	1.0	5,905	13.7	5,884	12.1	3,418	11.1

(注)包括利益 30年2月期第2四半期 3,936百万円 (17.8%) 29年2月期第2四半期 3,341百万円 (15.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	84.83	—
29年2月期第2四半期	71.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	129,193	102,677	79.4
29年2月期	124,843	99,461	79.6

(参考)自己資本 30年2月期第2四半期 102,571百万円 29年2月期 99,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年2月期	—	16.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	3.2	11,021	4.8	11,203	4.9	6,247	3.3	131.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	50,609,761 株	29年2月期	50,609,761 株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	3,120,462 株	29年2月期	3,120,116 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	47,489,491 株	29年2月期2Q	48,007,250 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～同年8月31日）におけるわが国経済は、緩やかに拡大する世界経済を背景に、その恩恵が徐々に広がるとともに、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移しました。

しかしながら、雇用環境の改善が賃金の上昇を伴わず、物価上昇の懸念もあることから、消費全般が回復する力は十分とは言えず、依然として先行き不透明な状態が継続しており、楽観視はできない状況で推移しました。

外食業界におきましても、原材料価格の上昇懸念や物流コストの上昇などにより、国内景気を下押しするリスクが存在することから、お客様の選別は一層厳しくなり、消費の動向は予断を許さない状況が継続しております。また、人手不足を背景とした人件費の上昇なども一段と高まるなど、経営環境は一層の厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で43店舗（直営店20店舗、加盟店21店舗、海外2店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、積極的な新メニュー開発や新規業態の立ち上げ、顧客の嗜好にあわせグループ全体で5店舗の業態変更をしたほか、業務の効率化を推進するとともに、ブランド価値の向上を目指した改装を継続して推進するなど、事業基盤の強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高669億92百万円（前年同期比5.1%増）の増収、営業利益は63億34百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益63億48百万円（前年同期比7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益40億28百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

(日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステムグループでは、引き続き「星乃珈琲店」を新規出店するなど、お客様のご要望にお応えできるよう、店舗網の拡大に努めました。また、経営戦略の一つである立地環境や顧客層等に応じた肉料理業態への業態変更も行い、各業態における新規メニューや既存メニューのブラッシュアップに努めました。

なお、カフェ業態である「星乃珈琲店」、「OSLO COFFEE」の展開や肉業態の高価格ブランドを店舗展開していることから業態に応じた店舗オペレーションに注力し、お客様の満足やブランド価値の向上に努めております。

商品戦略につきましては、引き続き、マーケティング力の強化に努め、各ブランドにて6月より夏のおすすすめを実施し、既存ブランド、新規ブランドともに商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供すると同時に、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施し、原価管理を徹底しております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は214億57百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は27億70百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業においては、ドトールコーヒーショップやエクセルシオール カフェを中心に、今期のテーマ「MADE IN JAPAN ～厳選された国産素材の提供～」を軸に、季節に合わせた魅力ある商品作りに注力いたしました。

ドトールコーヒーショップでは、国産あずきを使用した「宇治抹茶フローズン」や菓とらずりんご“サンふじ”を100%使用した「青森県産りんごストレートジュース」などを、エクセルシオール カフェでは、国産の「パイナップル」と「白桃」を使用し、ヨーグルトを加え、ほどよい酸味をプラスしたフローズンドリンクなどを発売し、お客様から大きなご支持を頂きました。また、ドトールバリューカード(プリペイド方式のカード)を中心とした販促を展開することで、お客様の利用頻度が高まるなど、既存店の業績は順調に推移いたしました。

また、「Coffee Meets Books」をコンセプトにした「梟書茶房」や「旅するビストロ」をコンセプトにした「ラスール オーバカナル」など、新業態を開発し、新たな成長への投資を行っております。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやコーヒー原料などの販路および取引先の拡大、またコンビニエンス・ストアを中心にチルド飲料など定番商品と新商品の継続的な投入に注力したほか、他企業とのコラボレーションなど新たな商品の開発・販売をはじめると、引き続き業容拡大に努めた結果、売上を大きく伸ばすことができました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は420億33百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は30億62百万円（前年同期比19.9%増）と、増収増益の結果を出すことができました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売りに関する事業で、洋菓子製造卸のD&Nコンフェクショナリー及びベーカリーのサンメリーが中心となります。

洋菓子製造卸での外販事業が順調に推移するとともに、コスト管理を徹底したことで、増収増益を果たしております。

売上高は35億1百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は4億54百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、季節的要因による営業拡大に伴う売掛金の増加等により1,291億93百万円と前連結会計年度末と比べ43億50百万円の増加となりました。負債は、買掛金の増加等により265億16百万円と前連結会計年度末と比べ11億35百万円の増加となりました。純資産は、剰余金の増加等により1,026億77百万円となり前連結会計年度末と比べ32億15百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ18億45百万円増加し、392億60百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が61億59百万円となったことや、売上債権及び仕入債務の増加等により、55億49百万円の収入（前年同期は32億40百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装等の有形固定資産の取得による支出22億53百万円や敷金保証金の差入による支出6億2百万円等により、26億45百万円の支出（前年同期は25億77百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額7億12百万円等により10億63百万円の支出（前年同期は23億59百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、物流費や人件費などのコストの上昇が見込まれ、また消費者の根強い低価格志向など生活防衛意識に大きな変化は期待できず、外食産業を取り巻く環境は、より一層厳しいものになると想定されます。

このような環境の中、当社は既存事業の安定成長を目指し、新商品の開発を含めた商品力のアップや新規出店強化、新業態開発のほか、改装を含めたブランド価値の再構築に努め業容拡大に努めてまいります。

以上の状況を鑑み、現時点では、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績見通しにつきましては、平成29年4月14日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,414	39,260
受取手形及び売掛金	7,485	9,305
商品及び製品	1,675	1,969
仕掛品	106	96
原材料及び貯蔵品	1,726	1,986
繰延税金資産	892	932
その他	3,340	3,528
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	52,632	57,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,633	21,603
機械装置及び運搬具（純額）	952	1,008
土地	16,358	16,848
リース資産（純額）	4,419	4,178
その他（純額）	1,387	1,387
有形固定資産合計	44,750	45,025
無形固定資産	1,224	1,291
投資その他の資産		
投資有価証券	958	640
繰延税金資産	1,567	1,532
敷金及び保証金	20,160	20,194
その他	3,548	3,439
投資その他の資産合計	26,235	25,807
固定資産合計	72,210	72,124
資産合計	124,843	129,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,838	7,913
短期借入金	570	570
未払法人税等	2,276	2,604
賞与引当金	1,243	1,317
役員賞与引当金	80	40
株主優待引当金	90	-
その他	7,216	7,127
流動負債合計	18,314	19,574
固定負債		
リース債務	1,345	1,169
退職給付に係る負債	2,071	2,100
資産除去債務	1,337	1,342
その他	2,312	2,329
固定負債合計	7,066	6,942
負債合計	25,381	26,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	76,511	79,828
自己株式	△4,080	△4,081
株主資本合計	99,289	102,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	88
繰延ヘッジ損益	△34	△31
為替換算調整勘定	101	66
退職給付に係る調整累計額	△182	△157
その他の包括利益累計額合計	74	△33
非支配株主持分	97	105
純資産合計	99,461	102,677
負債純資産合計	124,843	129,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	63,721	66,992
売上原価	25,055	27,410
売上総利益	38,665	39,581
販売費及び一般管理費	32,760	33,247
営業利益	5,905	6,334
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	11	8
不動産賃貸料	34	33
持分法による投資利益	1	-
その他	59	36
営業外収益合計	127	95
営業外費用		
支払利息	7	6
不動産賃貸費用	21	19
為替差損	113	0
持分法による投資損失	-	52
その他	5	2
営業外費用合計	147	81
経常利益	5,884	6,348
特別利益		
投資有価証券売却益	-	106
固定資産売却益	3	4
退店補償金収入	51	20
特別利益合計	55	130
特別損失		
固定資産除却損	33	12
減損損失	270	306
その他	9	1
特別損失合計	313	319
税金等調整前四半期純利益	5,625	6,159
法人税等	2,177	2,117
四半期純利益	3,447	4,042
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	29	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,418	4,028

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	3,447	4,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△101
繰延ヘッジ損益	17	2
為替換算調整勘定	△194	△32
退職給付に係る調整額	34	25
その他の包括利益合計	△106	△105
四半期包括利益	3,341	3,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,297	3,920
非支配株主に係る四半期包括利益	43	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,625	6,159
減価償却費	2,065	2,080
のれん償却額	14	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	74
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△39
固定資産除却損	33	12
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△4
減損損失	270	306
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△106
持分法による投資損益 (△は益)	△1	52
受取利息及び受取配当金	△32	△25
支払利息	7	6
為替差損益 (△は益)	110	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,435	△1,825
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△182	△544
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,009	1,026
その他	△2,420	60
小計	5,128	7,304
利息及び配当金の受取額	16	11
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△1,897	△1,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,240	5,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	245
関係会社株式の取得による支出	△3	△19
有形固定資産の取得による支出	△2,176	△2,253
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	△119	△227
敷金及び保証金の差入による支出	△150	△602
敷金及び保証金の回収による収入	200	328
その他	△332	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,577	△2,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△387	△342
自己株式の取得による支出	△1,293	△0
配当金の支払額	△674	△712
その他	△4	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,359	△1,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,813	1,845
現金及び現金同等物の期首残高	36,897	37,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,084	39,260

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を株式会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

II 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,828	39,410	60,238	3,483	63,721	—	63,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	694	292	987	2,163	3,150	△3,150	—
計	21,523	39,702	61,225	5,647	66,872	△3,150	63,721
セグメント利益又は損失 (△)	3,022	2,554	5,576	359	5,936	△31	5,905

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△31百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用411百万円及びセグメント間取引消去394百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で36百万円、「ドトールコーヒーグループ」で206百万円、「その他」で26百万円であります。

Ⅲ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,457	42,033	63,490	3,501	66,992	—	66,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	802	204	1,007	2,197	3,204	△3,204	—
計	22,260	42,238	64,498	5,699	70,197	△3,204	66,992
セグメント利益又は損失 (△)	2,770	3,062	5,833	454	6,287	47	6,334

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額47百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用341百万円及びセグメント間取引消去403百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で76百万円、「ドトールコーヒーグループ」で216百万円、「その他」で13百万円であります。